

「創業支援に関する地域ワークショップ」

主催：日本銀行 松江支店・鳥取事務所、金融機構局金融高度化センター



中小機構の創業等の支援について

2016年 3月23日(松江会場)/ 3月24日(鳥取会場)

中小機構（独立行政法人中小企業基盤整備機構）
中国本部 経営支援部

山田恵一 yamada-k@smrj.go.jp 電話082-502-6555

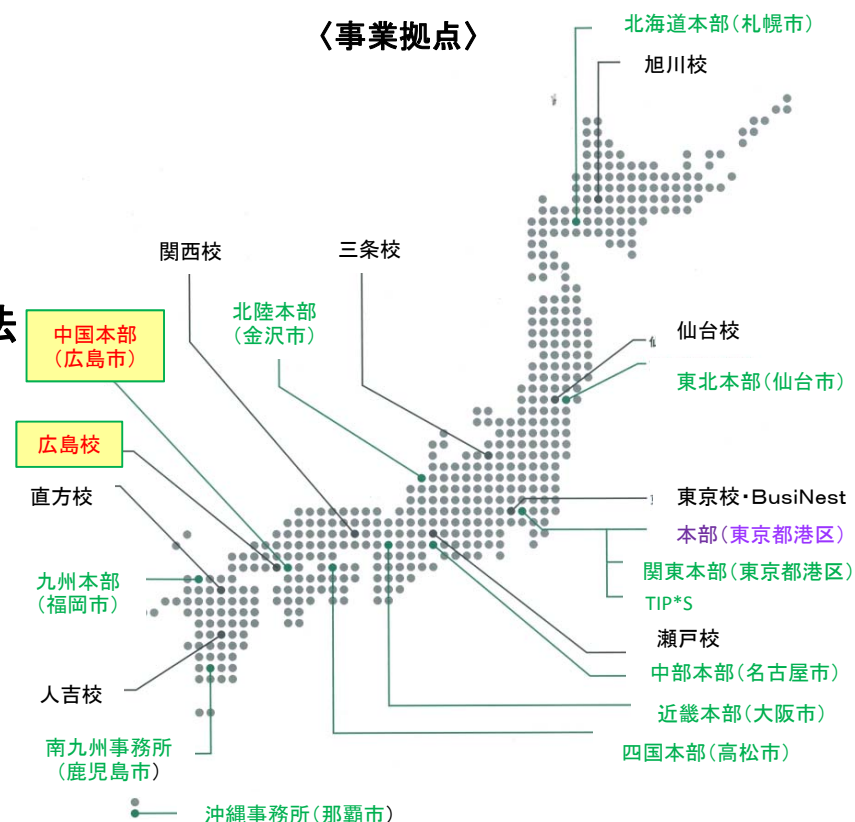
■ 中小機構の概要

中小機構の役割

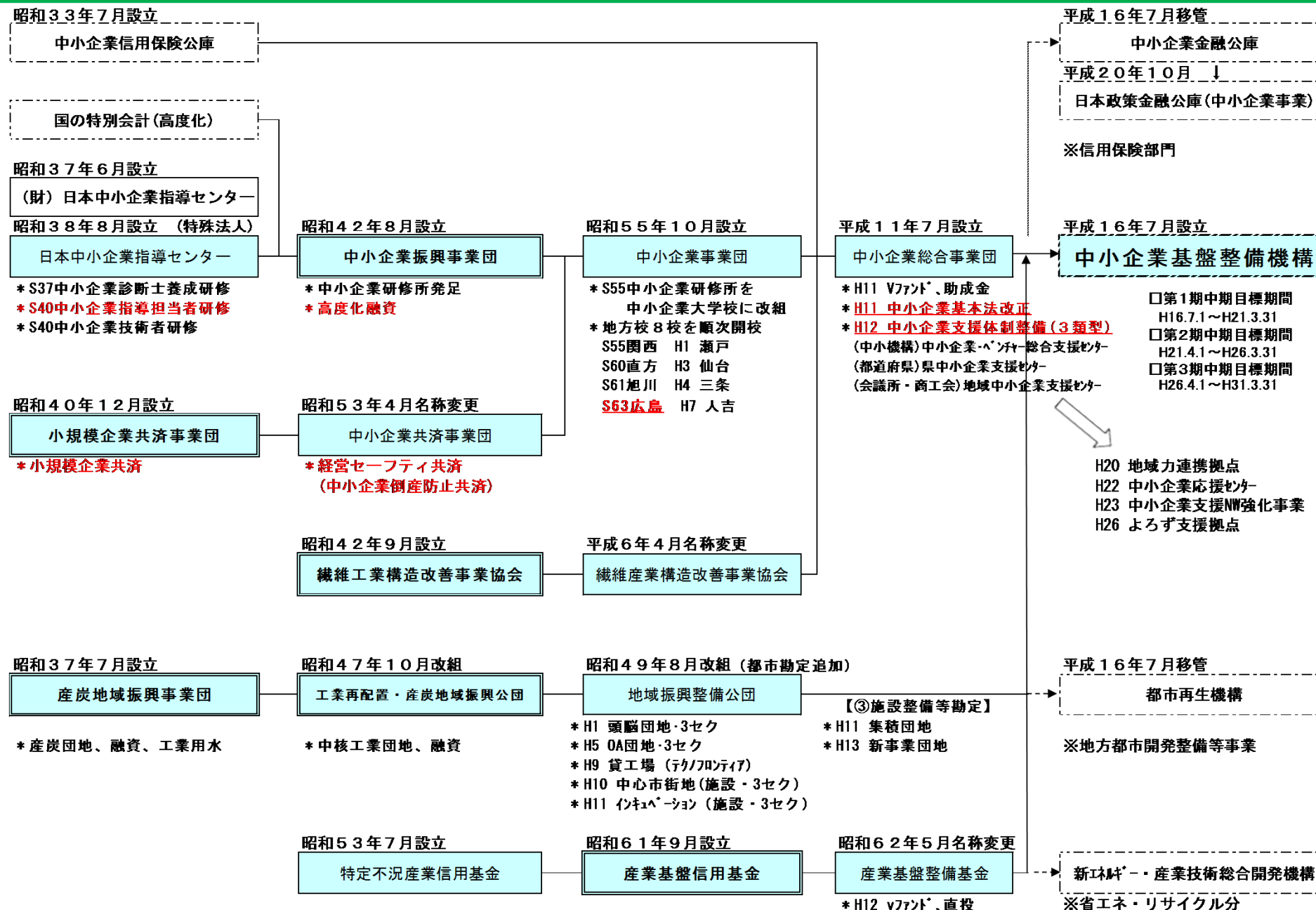
- 中小機構は、中小企業の「創業・新事業展開」、「成長・発展」、「セーフティネット」に対応する中小企業政策全般にわたる総合的な実施機関として平成16年7月に設立された独立行政法人
- 中小企業者の多様な経営課題に対し、多様な支援ツールや専門的な知見・経験等を活かしつつ、「国の政策課題」と「中小企業の支援ニーズ」に総合的に対応

中小機構の組織

- 設 立：平成16年7月（3法人整理・統合）
中小企業総合事業団
地域振興整備公団
産業基盤整備基金
- 根 拠 法：独立行政法人中小企業基盤整備機構法
（平成14年12月11日法律第147号）
- 資 本 金：1兆1,057億円(全額政府出資)
H27.10.16現在
- 主要拠点：本部（東京）
地域本部等(9地域本部+沖縄事務所)
中小企業大学校(9校)
- 役職員数：役員12名、職員782名 H26.7.1現在



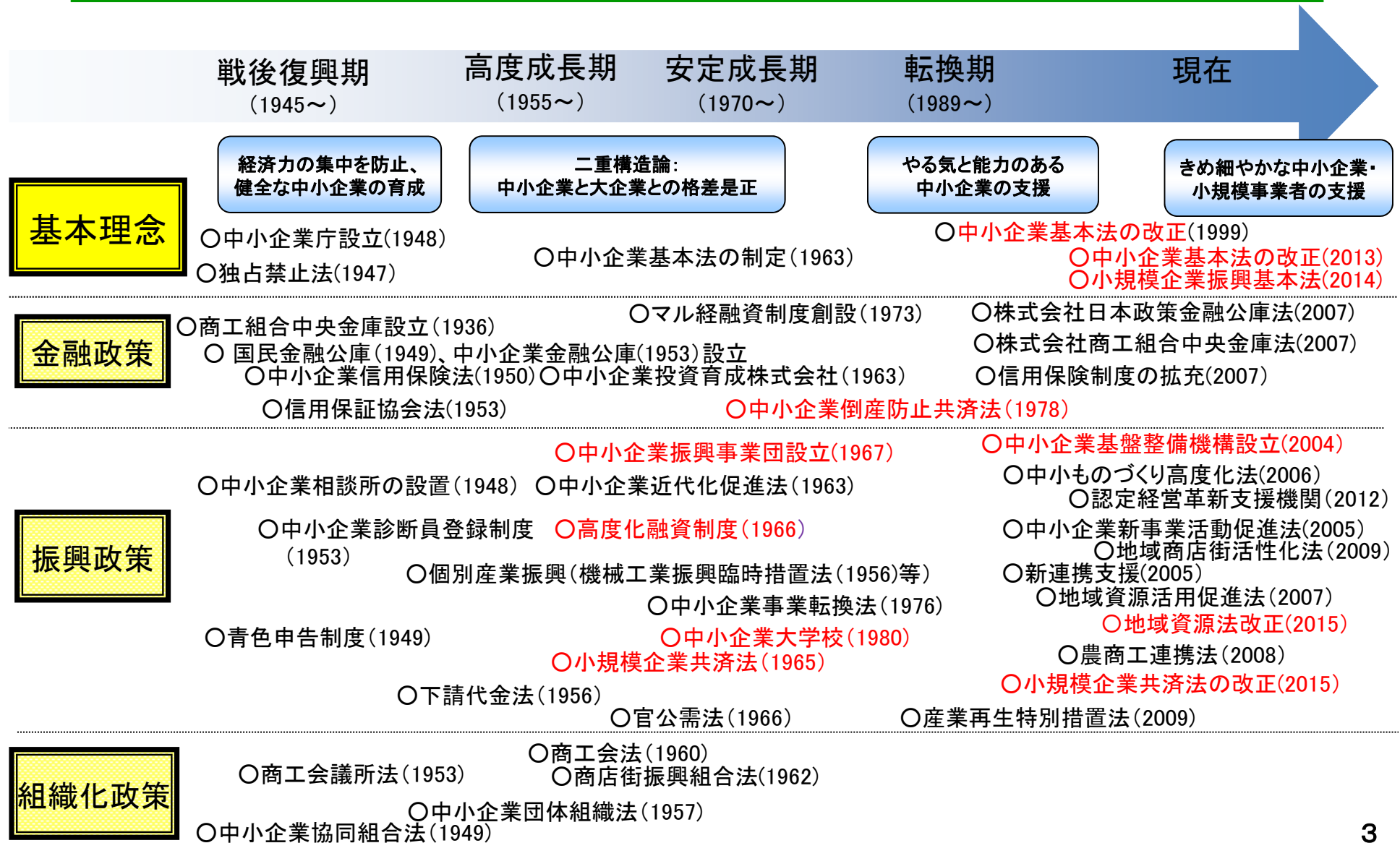
■ 中小機構の設立経緯



■ 中小企業施策の変遷

※中小企業政策審議会資料に一部加筆

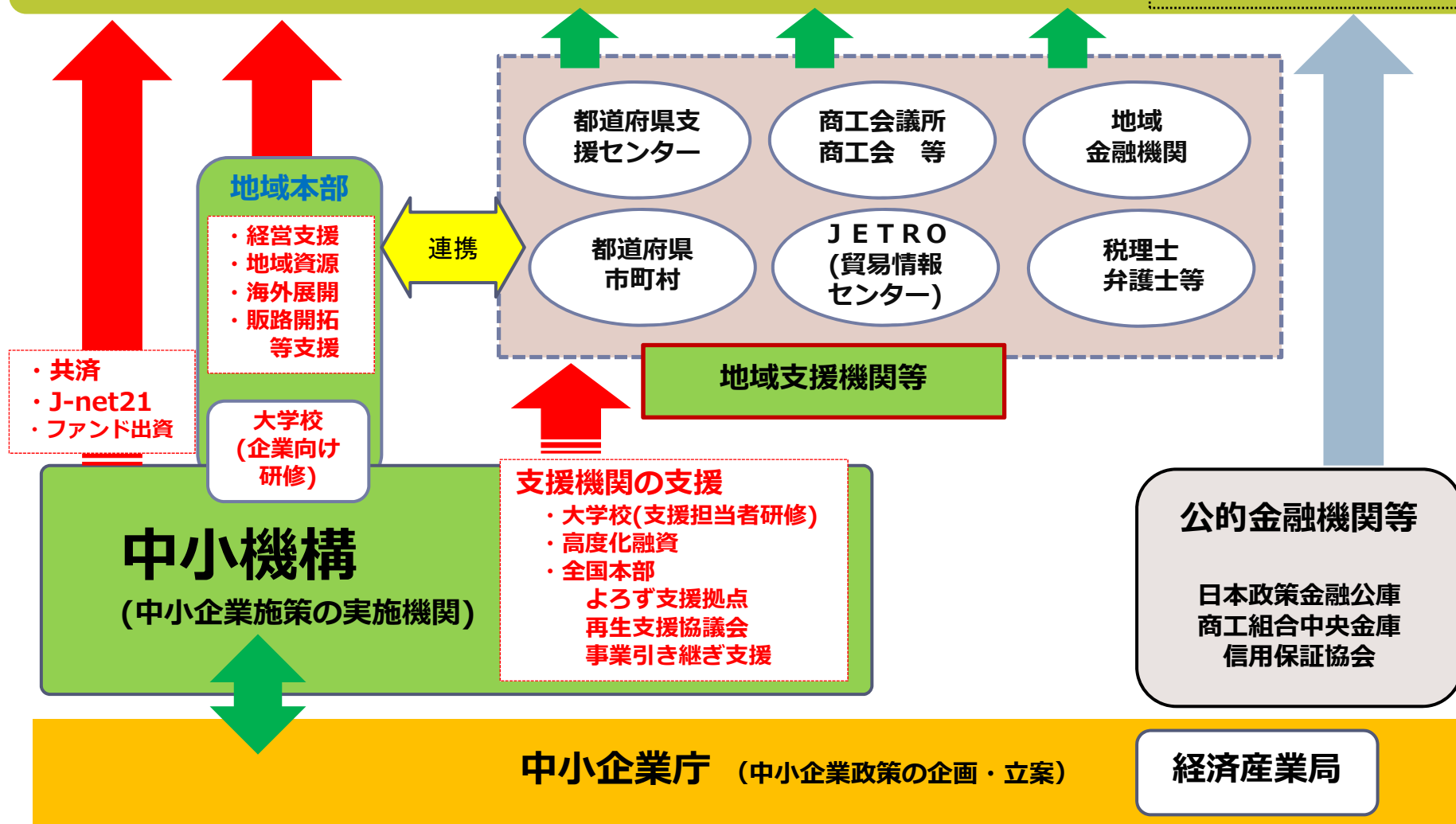
これまで、時代の要請に応じて中小企業政策の基本理念を見直しつつ、金融政策、振興政策、指導・組織化政策など、様々な中小企業支援施策を整備・充実させてきた。



■ 中小機構の立ち位置と仕事の仕方

中小機構は、中小企業政策の総合的实施機関として、政府と一体となって各種の支援策を迅速に実施するとともに、商工会議所・商工会・金融機関等の地域支援機関との連携やその取組を支援
これらが相まって385万の中小企業・小規模事業者に対して、直接又は間接的に支援

中小企業・小規模事業者 385.3万者 ⇒ 380.9万者 【▲4.4万者】 (2014年7月時点)
(うち小規模事業者 334.3万者 ⇒ 325.2万者 【▲9.1万者】) 2016年1月29日 中小企業庁公表



■ 中小機構の主な事業

～中小企業のライフステージに対応～

中小機構の主な事業

創業・新事業展開

日本経済の活力や雇用創出への貢献

- **ファンド出資(起業支援、成長支援等)**
ベンチャー企業へのリスクマネー供給の円滑化

■ **インキュベーション施設**

インキュベーション施設や支援マネージャーによる大学発ベンチャー等の事業化を支援
[32施設で約600社入居]
中国は、岡山大学インキュベータ[22社]

■ **地域資源活用、農商工連携、新連携**

新たなビジネスをアイデア段階から事業化までを一環して支援

- ・助成金(地域中小企業応援ファンド)(総額/機構億円)
とっとり次世代・地域資源産業育成ファンド(50/40)
鳥取県農商工連携促進ファンド(25/20)
しまね地域資源産業活性化基金(25/20)

- **ビジネスマッチング機会の提供**
中小企業の販路開拓、業務提携等を支援

成長・発展

経営革新で企業の経営力強化に貢献

■ **中小企業の経営課題に専門家が支援**

経営戦略、経営計画、経営基盤の強化、販路開拓、事業承継等の課題解決のため専門家による助言・指導で支援

■ **海外展開支援**

海外展開の検討段階から海外市場進出まで支援

■ **中小企業の人材育成(中小企業大学校)**

経営課題解決に向けた研修による人材育成
[中小企業向け研修、支援担当者向け研修]

■ **高度化事業**

工場団地、商店街等の整備に対して都道府県と共同で貸付等を実施 [S42年度からH26年度まで:貸付実績約5兆円(機構負担分約3.8兆円)、貸付先団地・組合等2,563者]

セーフティネット

中小企業者の生活や雇用を維持

■ **共済制度**

〈小規模企業共済〉
経営者の退職金制度[加入者125万人]
〈中小企業倒産防止共済〉
取引先倒産から連鎖倒産防止[加入者38万件]

■ **中小企業の再生支援**

〈中小企業再生支援全国本部〉
47都道府県の再生支援協議会を支援

〈中小企業再生ファンド〉
事業再生に取り組む中小企業の資金調達を支援

■ **災害対策(東日本大震災の復興支援)**

仮設店舗等整備、復興アドバイザー派遣等により被災中小企業の復興を支援
[仮設工場等整備 640件(50市町村)、入居企業数 2,563事業者](H27年12月末現在)

今後の重点課題 ～「震災復興」「小規模事業者の振興」「日本再興戦略」への迅速な対応～

(1)東日本大震災の復興支援

- ・被災中小企業や市町村の復興計画策定等に対する支援
- ・福島県を中心とした仮設店舗・工場の整備

(2)販路開拓支援

- ・Webマッチングサイトを構築し、中小企業の優れた技術、商品等の情報を国内外の大企業、海外企業等へ提供 [J-GoodTech](#)

(3)ものづくり連携支援

- ・「ものづくり連携グループ」の組成促進、課題解決、販路開拓や成長分野参入等の取組支援

(4)海外展開支援

- ・海外展開に潜在力のある中小企業・小規模事業者の発掘、相談・助言、研修、F/S調査、展示会・商談会等の開催

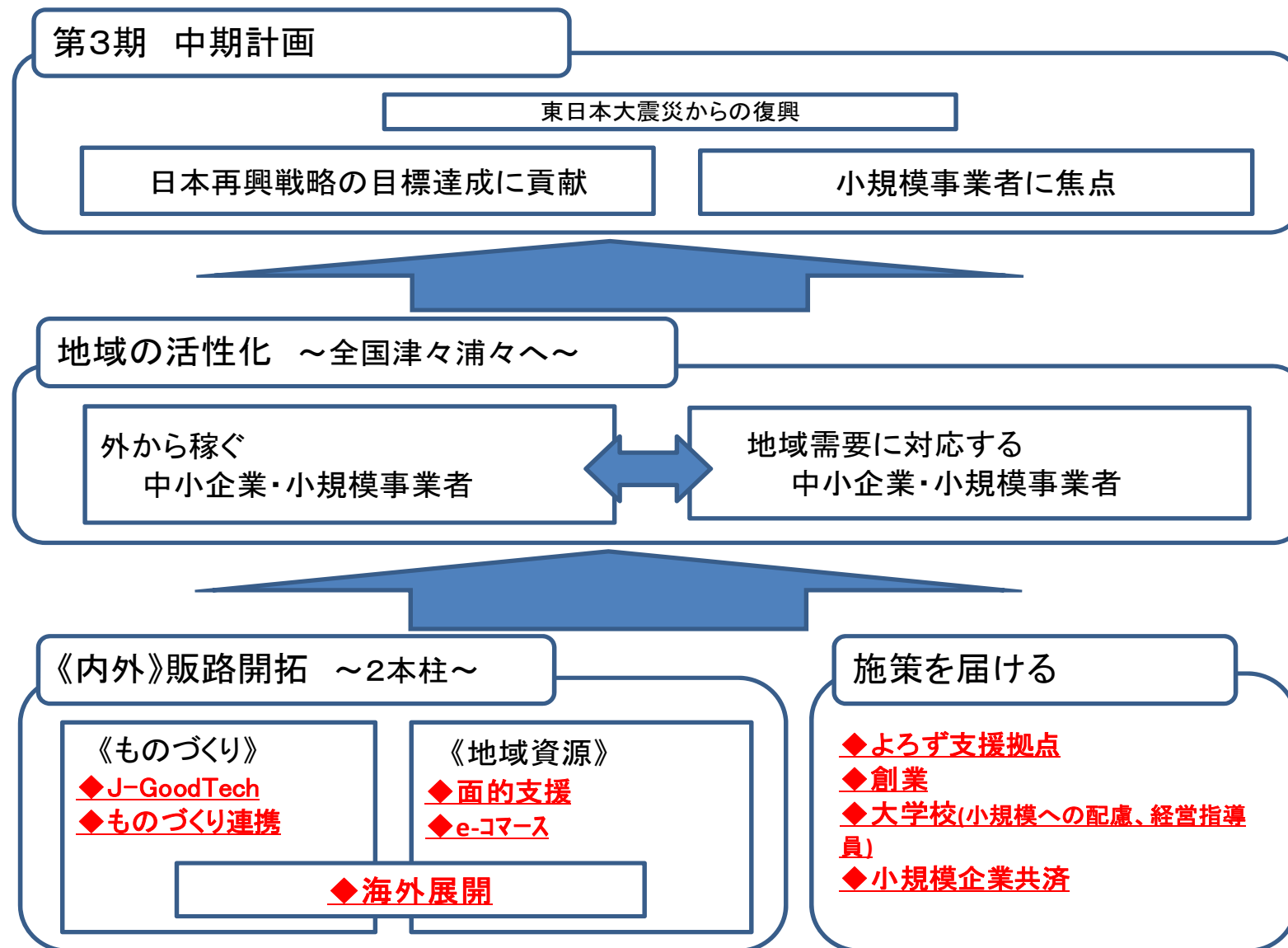
(5)中小企業・小規模事業者の新陳代謝

- ・「起業支援ファンド」の組成促進
- ・「事業引継ぎ支援全国本部」の機能強化
⇒ 各県事業引継ぎセンターをサポート

(6)小規模事業者の振興

- ・中小企業大学校による小規模支援人材の育成
- ・認定支援機関への情報提供、研修等

■ 重点課題(第3期中期計画/H26～H31)



「セーフティネット」 小規模企業共済

小規模企業共済法に基づき、個人事業主や小規模企業の役員等が事業を廃止した場合などに、それまで積み立てた掛金に応じて共済金を支払う制度で、いわば国がつくった「経営者の退職金制度」

制度の概要

- ◆昭和40年の制度発足から今年で50周年。半世紀にわたり小規模企業者に安心と退職後のゆとりをサポート。
- ◆中小機構が運営しており、制度運営経費は国が負担。
- ◆掛金は全額所得控除の対象、退職して受け取る場合の共済金は退職所得扱いになる等、手厚い税制上の優遇措置。
- ◆従前より、その時の情勢に合わせ機動的に制度（法令）を見直してきたが、この先も魅力ある制度としてご活用いただけるよう「小規模企業共済法」を改正※

- ※ 1. 中小企業における事業承継の円滑化を後押し
…親族内で事業を承継した場合の共済金額の引き上げ 等
2. 制度の利便性向上
…申込金廃止、共済金の分割支給支払い回数の増加 等

【加入資格】

- ◆常時使用する従業員数が20人以下（建設業・製造業等）、又は5人以下（娯楽業・宿泊業を除く商業・サービス業等）の個人事業主、共同経営者及び会社の役員

※「共同経営者」は個人事業主1人につき2人まで加入可。

【掛金月額】

- ◆1,000円から70,000円

【運用資産額】

- ◆8兆7千億円（平成26年度末）

【加入者数】

- ◆加入者数：約125万人（平成26年度末）

加入者の声

- 「30年加入して、65歳で事業をやめて3,044万円の共済金を受取る」
「35歳のときに加入したが、老後は小規模企業共済だけが頼りで、65歳までは掛け続けようと頑張ってきた甲斐があった。」（愛知県・製造業）
- 「共済金を分割受取りにしたら毎月の生活費に余裕ができた」
「現役引退後は年金と合わせて長期間で安定的な収入を確保したかったので、共済金を10年の分割受取りにした。3か月ごとの受取額が666,000円になり、夫婦2人で旅行に行ける余裕ができた。分割受取りだと資産運用してくれるのも安心ですね。」（山梨県・小売業）

どこで加入できるの？

- 商工会
- 中小企業団体
- 商工会議所
- 中小企業の組合
- 青色申告会
- 金融機関本支店など

ポイント1

掛金は、全額所得控除！

払い込んだ掛金は、全額が「小規模企業共済等掛金控除」として所得控除の対象となります。

ポイント2

受取時も税制メリット

共済金を一括で受け取る場合には「退職所得扱い」。
分割で受け取る場合には「公的年金等の雑所得扱い」。

ポイント3

資金に困ったら…。

事業資金に困った場合、掛金納付月数により、掛金の7割～9割の範囲内で貸付制度がご利用いただけます。

創業したら 小規模共済!!

◆『経営者の退職金制度』

- ・豊かな老後のための準備
又は 事業承継(第二創業)の資金
- ・万一の時の備え(掛金は差押禁止)

◆国が定めた制度で『安心・確実』

- ・法律(小規模企業共済法)に基づく制度
- ・国が全額出資する
中小機構(独立行政法人中小企業基盤整備機構)が運営

◆掛金は、『月額1,000円から』

- ・500円刻みで上限は月額7万円(年間84万円)
- ・いつでも、『増額』や『減額』ができます

◆とにかく『大きな節税』

- ・掛金は、全額 『所得控除』
※掛金全額所得控除による節税例・・・節税額 **109,500円!**
課税所得 400万円 税額 **785,300円**
掛金月額 3万円(年間36万円) 加入後税額 **675,800円**
- ・受取る時(共済金)は、『退職所得扱い』(一括受取)
又は「公的年金等の雑所得扱い」(分割受取)

◆加入期間が長いほど有利・・・『早めに参加』

加入できる方は、
常時使用する従業員が
20人以下
(宿泊業・娯楽業を除く
サービス業、商業では5人
以下)の
個人事業主(共同経営者含
む)及び会社等役員の方です。

詳しくは、パンフレット等を
ご覧ください。

お申込みは、お近くの商工会、
商工会議所、青色申告会、
金融機関の本支店等

中小機構 共済相談室
☎ 050-5541-7171
平日 9:00~19:00
土曜 10:00~15:00

小規模共済

検索

「創業・新事業展開」 インキュベーション施設 ～岡大インキュの創業支援等①～

「インキュベーション」とは、英語で“（卵などが）孵化する”を意味し、起業家の育成や、新しいビジネスの創出を支援する施設を「（ビジネス）インキュベーション」と呼びます。

中小機構では、こうしたインキュベーション施設を全国で32箇所運営、中四国地域では、岡山大インキュベータを運営



岡山大インキュベータ外観

岡山大インキュベータの施設概要

1. 岡山大学津島キャンパスに立地
2. 平成20年9月入居開始
(敷地面積2,500㎡、延床面積1,600㎡)
3. 全28室、全室実験室仕様
4. 居室広さ 24㎡(77,760円)×6室、
30㎡(97,200円)×5室、
48㎡(155,520円)×17室
5. 岡山市の賃料半額補助有り



会議室



研究室 1



研究室 2



リフレッシュコーナー

岡山大学インキュベータの創業支援への取り組み

岡山大学インキュベータでは、常駐するインキュベーションマネージャー（以下「IM」と略）を中心に創業気運の醸成から会社設立、研究開発資金の採択等の資金調達まで、様々な創業支援に取り組んでいます。

1. 地元企業との大学研究者とのマッチング

大学研究者への技術相談や大学研究者との連携を希望する地元企業の相談に対して、迅速に対応しています。両者の出会いは新しいビジネス創出への第一歩であり、マッチングに積極的に取り組んでいます。平成27年4月～11月の間、30件のマッチングを仲介しました。

2. 研究開発助成金の採択支援

中小企業やベンチャー企業が研究開発資金を調達する最も確実な方法は、国・県・公的支援機関等の助成制度の活用です。近年、国の地方創生等により多くの研究開発助成金の募集があります。そこで、地元企業へタイムリーに募集情報を提供すると共に、熟度の高い提案書の作成を支援しています。

提案時にプレゼンが求められる場合は、IMも参加し事前にプレゼンの予行をするなど、採択に向けてきめ細かな支援を行っています。平成27年4月～11月の間、12社の支援に取り組み、このうち9社が採択されました。

3. 岡山県立図書館と連携した創業相談会の開催

おかやまインキュベータ協議会（OIA）（岡山県内の8つのインキュベータ施設等で構成）の一員として、岡山県立図書館と連携し、年2～3回、創業相談会を開催しています。各インキュベータのIMが相談員として創業希望者等の相談に対応しています。平成27年5月23日に開催した創業相談会には、24名の相談者がありました。



岡山県立図書館での創業相談

「創業・新事業展開」 インキュベーション施設 ～岡大インキュの創業支援等③～

4. 大学生の創業気運の醸成を図る「ベンチャーミーティング」の開催

おかやまインキュベータ協議会(OIA)の一員として、岡山県内の大学と連携し、大学生や起業に関心のある方を対象に「ベンチャーミーティング」を開催しています。

岡山県における創業機運の醸成、県内ベンチャー企業の学生への周知、インキュベータ施設入居促進等の目的で、①基調講演、②OIA入居ベンチャー経営者からの事業紹介、③参加学生等との交流会をおこなっています。平成24年度から毎年1回開催しています。第4回目は、平成27年11月7日に岡山県立大学で開催し、50名の参加がありました。



ベンチャーミーティング基調講演（岡山県立大学）



ベンチャーミーティング交流会
（岡山県立大学）

5. 起業を目指す学生サークル「岡山大学ベンチャー研究会」への支援

起業を目指す学生や起業に関心のある学生が主体となって活動している「岡山大学ベンチャー研究会」の活動を支援しています。

週1回開催する幹部会に岡山大インキュベータの会議室を提供し、IMによる助言や情報提供等をおこなっています。

また、月1回の例会（ベンチャー企業経営者等の講演、毎回50名程度参加）には、講師の紹介や、IMが例会に参加するなど開催に協力しています。



毎月の研究会例会

「創業・新事業展開」 インキュベーション施設 ～岡大インキュの創業支援等④～

6. 岡山大インキュベータの窓口相談

岡山大インキュベータでは、専門家が経営に関するご相談に対応する無料の相談窓口(事前予約制)を開設しています。創業関連でもビジネスプランの作成、会社設立、資金調達等、幅広い分野でアドバイスが受けられます。平成27年4月～11月の間、200件以上の相談がありました。



経営相談コーナー（窓口相談）

岡山大インキュベータから新しいビジネスの創出成功事例

1. (株)ニューバイオエンタープライズの「血糖値の上昇を抑える機能性納豆菌」

当社は平成18年8月、会計事務所勤務の山本社長が血糖値の上昇を抑える納豆菌に注目し、その事業化のために設立しました。平成20年10月に岡山大インキュベータに入居、平成22年3月に機能性納豆菌を納豆メーカーに供給し、納豆メーカーより血糖値の上昇を抑える機能性納豆の販売を開始しました。

平成23年には岡山大インキュベータを卒業(退居)し、翌年には自社工場を完成させました。



機能性納豆

「創業・新事業展開」 インキュベーション施設 ～岡大インキュの創業支援等⑤～

2. (株)農(みのり)微生物発酵研究所の「乳酸菌による発酵飼料」

当社は平成21年8月、岡山大学農学部・畜産食品機能学研究室出身者2名で設立された大学発ベンチャーです。

元岡山大学農学部 宮本教授(現:くらしき作陽大学 食文化学部 長・教授)が保有する約2,000菌株の乳酸菌の中から有効な乳酸菌を選定し、新たな食品・飼料・化粧品関連のビジネスへの実用化を目指しています。設立当初より岡山大インキュベータに入居し研究開発に取り組んでいます。

これまでに抗菌物質を生産する乳酸菌 MSC003(特許第5622110号)が岡山市内の飼料会社に採用され、ウシ・ブタ向けの発酵飼料や生菌添加剤として好評を博しています。また、当社は、岡山県産の清水白桃から乳酸菌発酵白桃エキスの開発に成功しました。この発酵エキスは保湿作用があり、美肌効果を有する新しい化粧品素材として注目されています。

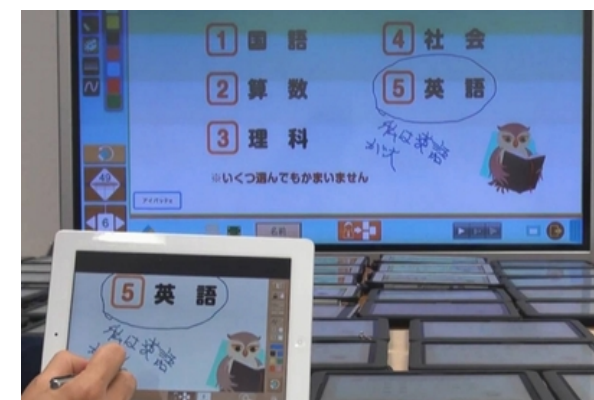


発酵飼料

3. (株)トーキーシステムの「電子黒板とタブレットを活用した教育システム」

当社は平成24年8月に設立されたITベンチャーです。電子黒板とタブレットを活用した新しい教育システムの開発に取り組んでいます。

岡山大学、岡山大学教育学部附属小学校と共同研究を進めています。これまでに全国の30校に同社の教育システム「eトーキー」が導入されています。



電子黒板とタブレット

情報提供等

支援機関のホームページから、メルマガから、情報入手 ～創業支援・公募情報等～

- ・ 中小機構
- ・ J-Net21
- ・ ミラサポ
- ・ 日本公庫
- 等々

各支援機関の活用 ～中小機構など～



中小企業大学校
東京校の敷地内
創業支援施設



東京駅前で
セミナー・イベント
開催



約10分で
学べる
経営講座
約60コマ



経営計画作成アプリ



中小機構
SME Support, JAPAN

機構について採用情報公募入札・契約イベントEnglish

事業引継ぎ編

後悔残さず、会社を残す。

後継者がいない、とお悩みの経営者の方に考えて欲しい。
大切に育てた会社を、誰に残したいのかを。
「事業引継ぎ支援センター」は、あなたの大切な事業を
次世代に引継ぐお手伝いをします。

詳しくはこちら

Movie



「想いを紡ぐ」



中小機構 業務のご案内



支援事例動画
CASE STUDY
事例紹介ムービー
全国の支援事例動画



ちよこ
ぜミ
お手軽経営講座ちよこぜミ



BORDERLES
進化する販路支援の力

Pick Up

中小企業振興（3月15日号）掲載 一震災から5年一にぎわい続けるまちを目指して（女川町）

News一覧



経営者を
サポート



起業家を
サポート



支援者を
サポート



共済



地域
本部



中小機構



独立行政法人 中小企業基盤整備機構

法人番号 2010405004147

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル

Copyright © 2004-2016 Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN



メルマガ登録

中小企業・小規模企業者の定義 | 東日本大震災に関する中小企業支援策

サイトマップ | リンク | 利用規約 | 法的事項 | 情報公開 | プライバシーポリシー

起業支援

経営力の強化

事業の拡大

人材育成

ファンド出資

共済制度

支援者向け

支援者向け

支援者向け

認定経営革新等支援機関に関する支援

企業再生を支援

小規模事業者支援ガイドブック

創業支援に関する情報

創業支援事業者補助金

助成金(地域中小企業応援ファンド)

支援機関向け研修

地域活性化パートナー事業

まちづくり・中心市街地活性化支援

ファンド出資事業とは

地域支援機関等サポート事業

高度化事業への支援

農工商等連携・地域資源活用・新連携の支援

調査・研究

支援者向け > 創業支援に関する情報

創業支援に関する情報

創業支援に関する情報



中小機構では、産業競争力強化法に基づき、国の認定を受けた「創業支援事業計画」(新規ウィンドウ表示)を策定した市区町村と、その計画で連携している創業支援事業者に向けて「創業支援」に役立つ情報を提供しています。

- 創業支援事業計画に関する情報
- 創業支援事業者補助金
- 中小機構の相談窓口
- 創業支援に活用できるツール・サービス
- イベント・セミナー・研修

創業支援事業計画に関する情報

国の認定を受けた各市区町村「創業支援事業計画概要」と施策事例26例を掲載。(中小企業庁へのリンク)

- 市区町村別の創業支援事業計画(平成28年1月現在889件)(新規ウィンドウ表示)
- 「創業支援事業計画」による支援施策事例(PDF:1.2MB)(新規ウィンドウ表示)

創業支援事業者補助金

創業支援事業者に対して、創業支援の取組に要する経費の一部を補助します。(次回の募集予定は未定です。)

- 創業支援事業者補助金

中小機構の地域本部による相談窓口

窓口相談や出張相談(専門家等の派遣)のほか、中小機構の多様な支援ツールを活用した支援を行います。

- 窓口相談・出張相談

← → <http://j-net21.smrj.go.jp/index.html> 中小機構職員向けリンクサイト J21 中小企業ビジネス支援サ...

J-Net21 あなたのビジネスを、公的機関がバックアップ!
中小企業ビジネス支援サイト

▶ J-Net21とは? ▶ スタートアップガイド

▶ メルマガ登録 ▶ RSS一覧 ▶ お問い合わせ

検索

起業する 事業を広げる 経営をよくする 支援情報・機関を知る 資金調達する 製品・技術を開発する ニュースを見る

特集

知っておくといざという時にも安心
資金繰りに公的融資制度を活用する

おすすめコンテンツをさがす

NEWS
▶ 最新の支援施策
セミナーや補助金など最新の支援情報をお届け

💡
▶ 経営のコツ
経営のコツやヒントで課題を解決! JNetクイック検索

🏢
▶ 企業事例
日本全国の元気な中小企業をご紹介

特集1
資金繰りに公的融資制度を活用する

特集2
東日本大震災から5年、自社の防災対策を再確認する

▶ フリーワードで探す

検索

業種・職種でさがす

業種で探す 製造 小売 サービス 医療・福祉 教育/学習 ▶ 職種で探す

TPP情報ページを開設! ➡

💻 お問い合わせ

✉ メルマガ登録

起業する

先人の知恵や事例、創業のための必須条件とは？
あなたも明日から独立開業！

▼ 「起業する」コンテンツ一覧を見る

起業ABC 独立・開業の入門書！

起業を準備段階からサポートするマニュアルや事例、役立つ書類フォーマットなど、起業・創業、第二創業を志す方に必見の情報です。



▶ 詳しくはこちら

業種別スタートアップガイド

カフェやラーメン店など200以上の業種について、開業の準備や手続きの具体的な進め方、資金や収益のシミュレーションなどについて詳しく解説しています。



▶ 詳しくはこちら

起業のススメ

若くして起業した経営者が選んだ「社会人起業」と「学生起業」。それぞれの選択を対比させながら起業のカタチを探ります。



▶ 詳しくはこちら

闘いつづける経営者たち

企業の成長には、独自の理念や戦略がある。成功後もさらに闘いをつづける経営者たちに聞く、企業成長ストーリー。



▶ 詳しくはこちら



ミラサポは、中小企業庁委託事業として中小企業・小規模事業者の未来をサポートするサイトです。

調べたい語句をご入力下さい



MENU

ログイン

パスワードを忘れた方



ミラサポ
メールマガジン

補助金情報 など最新ニュースを配信!

・ご登録(無料)はこちら

・バックナンバーはこちら

補助金・助成金
ヘッドライン

ビジネス創造
ヘッドライン

マイナンバー制度
ヘッドライン

新規会員登録(無料)

ミラサポおすすめ
コンテンツ

中小企業庁からのお知らせ

- 消費税軽減税率(案)への対応に関する資料を更新しました(2016年3月2日)
- 消費税の軽減税率対策予算(予備費・補正予算案)が閣議決定されました(2015年12月18日)



読んでトクする! ミラサポ総研

Vol.39 我に続け、海外展開!

巻頭特集

今すぐ使える! 「巻頭特集」バックナンバーはこちら!

ミラサポ更新情報 NEW

- 最新IT活用で経営革新 「vol.7 問い合わせ・引き合いの8割がWEB経由?!」を公開しました。(2016年3月10日)
- グッド・ビジネス・ニッポン レポートページへ「最終報告会を開催!」を公開しました。(2016年3月9日)
- シャチョ★コレ 「関西で歩き始めた女性起業家たち」を公開しました。(2016年3月2日)

施策情報



施策マップ

補助金や税制などの支援施策情報を検索!
支援施策の比較・一覧・出力が簡単にできます。



地域経済分析システム

ミラサポ掲示板

補助金 (ものづくり、創業、その他施策など)

補助金 (03月10日)

3/14 (最終) ものづくり補助金申請に活かす事業計画策定講座 (追加開...

補助金 (03月09日)

 ログイン

● パスワードを忘れた方



ミラサポ
メールマガジン

補助金情報など最新ニュースを配信!

▶ ご登録(無料)はこちら

▶ バックナンバーはこちら

● 補助金・助成金
ヘッドライン

● ビジネス創造
ヘッドライン

● マイナンバー制度
ヘッドライン

新規会員登録(無料)

ミラサポおすすめ
コンテンツ

サービスを利用する

創業
起業

創業・起業

スタートアップに役立つ情報やノウハウが満載。
全国のデータから起業のヒントを見つけてみましょう。



創業・起業 早わかりガイド

起業をするにはまず情報収集から! 起業を思い立ったらまずはここで情報の収集をしよう!

● 創業・起業とは?

● 創業・起業
カンタンステップ

● 読むべき本・マニュアル

情報を知る

補助金・助成金・金融・税制ノウハウなど、事業を始めるときに役立つ情報を集めました。

- 業種別スタートアップガイド
- 補助金・助成金情報
- ビジネスプランコンテスト
- お役立ちリンク集
- 経営者保証に関するガイドライン
- 新事業創出・ベンチャー支援

☐ 事業内容に新規性・革新性のある創業期のベンチャー企業を紹介「スタートアップ・カンパニー・ブック」(日本政策金融公庫)

サポートツールを使う

がし、いみなさまのために、創業・起業に便利な

専門家に相談する

アイディア相談、創業準備中・創業後のお悩みなど、段階に応じてさまざまな機関・専門家に相談できます。

- 地域の相談窓口(創業支援事業計画)
- 創業・起業の専門家
- 各機関の相談窓口一覧

データを見る・調べる

日本の中小企業データから、あなたの起業に役

Browser: <https://www.jfc.go.jp/> | Cybertrust Global Root... | 中小機構職員向けリンクサイト | JFC 日本政策金融公庫

JFC 日本政策金融公庫 | 100%政府出資の政策金融機関 | 文字サイズ: 小 中 大 | 日本語 English | サイト内検索

会社概要 | サービスのご案内 | 店舗案内 | 刊行物・調査結果 | 情報公開・公文書管理 | 調達情報 | 関係機関向け情報 | 採用情報

新事業育成支援

> 詳しくはこちら

新事業育成支援 | 海外展開支援 | 就農・農業参入支援 | ソーシャルビジネス支援



日本公庫をはじめご利用の方へ



融資のご案内



国の教育ローン



オンラインサービス



金利情報



用語集



各種書式



店舗案内



ビジネスマッチング



お問合せ/Q&A

東日本大震災で被災された皆さまへ

地震、台風、豪雪などによる影響を受けた皆さまへ
災害等相談窓口のご案内

☎ 融資のご相談はこちら
事業資金相談ダイヤル
0120-154-505 (平日9時～19時)
教育ローンコールセンター
0570-008656 (平日9時～21時、土曜9時～17時)

アクセスの多いページ

1. 国の教育ローン
2. 融資制度検索
3. 創業支援
4. 手続きの流れ
5. 災害等相談窓口
6. 刊行物・調査結果

お知らせ
News

≡ 一覧へ

平成28年03月15日 [お知らせ](#)
● 平成28年度前期（第23回）農業経営アドバイザー研修・試験の受験者を募集します。(PDFファイル304.6 KB) 

平成28年03月14日 [お知らせ](#)
● 融資実績・残高（平成28年2月）を掲載しました。 国民生活事業

平成28年03月14日 [お知らせ](#)
● 融資実績・残高（平成28年2月）を掲載しました。 中小企業事業

平成28年03月14日 [お知らせ](#)
● 第15回国民生活総合窓口、小売店等事業支援、中小企業向け政策金融公庫の融資支援（PDFファイル117.3 KB） 

<https://www.jfc.go.jp/n/finance/start-up/index.html>

創業支援

創業を思い立ったらまずこちらをご覧ください！

動画

日本政策金融公庫
ってどんな会社？



創業計画書の書き方で悩んだらこちらをご覧ください！

動画

創業計画書
って何ですか？



休日でも創業相談できます！
創業計画書作成のポイントなどじっくりと
相談ができます（詳しくはこちら）

創業相談のことなら **創業ホットライン**
事業資金相談ダイヤル 0120-154-505
ガイダンス後『0』を選択してください。専門のスタッフが
創業に関する相談を承ります。（平日9:00～19:00）

創業時に利用できる融資制度（一例）

- ▶ 新規開業資金
- ▶ 女性、若者／シニア起業家資金
- ▶ 生活衛生新企業育成資金

・無担保、無保証人をご希望の方に（下記）

▶ 新創業融資制度

▶ 女性小口創業特例取扱スタート (PDF 110KB)

▶ 資本金ローン※

※資本金の資金が必要な開発型ベンチャー企業の方などへ

・認定経営革新等支援機関（税理士や金融機関、商工
会議所等）の指導や助言を受けて開業される方に

<https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/ippan.html>

創業者のためのお役立ち情報

- ▶ 公庫利用 Q & A
- ▶ 創業計画 Q & A
- ▶ 平日の創業相談
- ▶ 休日、夜間の創業相談
- ▶ 「起業家応援マガジン」
（旬なセミナー情報など創業に役立つ耳より情報をお届け）
- ▶ 創業企業事例集「起こす！50」地域を起こす創業企業”



▶ 日本公庫をはじめてご利用の方へ

▶ 融資のご案内

▶ 重点的な取り組み

▶ 創業支援

▶ 新事業育成支援

▶ 海外展開支援

▶ 6次産業化・農商工連携支援

▶ ソーシャルビジネス支援

▶ 新規就農・農業参入支援

▶ 国の教育ローン

▶ 経営お役立ち情報

▶ 金利情報

▶ 各種書式ダウンロード

▶ オンラインサービス

▶ ビジネスマッチング

▶ セミナー情報

▶ 用語集